

定住増やせ 家購入支援

埼玉県内の自治体が、定住促進に向け住宅取得支援策の整備に知恵を絞っている。鶴ヶ島市は県内の金融機関と組み、4月から住宅取得者などを対象にローン金利を優遇する制度を始めた。熊谷市では住宅にかかる固定資産税を一定期間全額免除する。住宅取得に補助金を支給する自治体も増えており、都心に近い埼玉県でも人口減少への危機意識は高まっている。

鶴ヶ島市は連携協定を結んだ金融機関に優遇ローンを提供してもらう仕組みを立ち上げた。埼玉りそな銀行と武蔵野銀行が手掛ける。

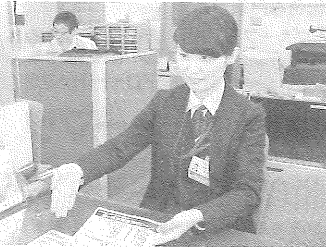
県内の主な人口増加自治体と人口減少自治体

	自治体名	前年比増減率
増加	戸田市	1.42
	志木市	1.15
	三郷市	0.96
	ふじみ野市	0.94
減少	吉川市	0.81
	皆野町	-1.51
	鳩山町	-1.62
	ときがわ町	-1.63
	東秩父村	-2.05
	小鹿野町	-2.08

(注)単位%。14年1月1日時点。日本人住民。総務省資料から作成

鶴ヶ島市 銀行と優遇ローン 熊谷市 一定期間の税免除

鶴ヶ島市と連携して優遇ローンを取り扱う(武蔵野銀行鶴ヶ島支店)



で融資する。両行とも融資上限額は1億円。同市は1月、市内に新たに進出する企業の従業員が住宅を取得する際、50万円を支給する制度を導入済み。企業誘致と官民連携の施策を合わせて「転入したくなるような地域づくりを目指す」(同市)。

宅の固定資産税と都市計画税を全額免除する制度を4月から始めた。住宅取得者が配偶者のいずれかが40歳未満に適用する。通常の住宅の場合、免除期間は3年間。耐震性や省エネルギー性能などに優れた物件を国が認定する「長期優良住宅」などは5年、3階建て以上の優良住宅なら7年間免除される。

制度の効果は未知数だ。美里町は14年度、住宅を購入した転入者に10万円の住宅取得奨励金を交付する制度を始めた。子育て加算や地域加算を含めると、最大50万円が交付される。ただ、住宅奨励金の支給実績は数件と「建設環境が難しい」(建設環境課)と説明する。

市は1戸あたり年間8万円程度の減税になると見込む。一時的に減税しても、住民が増えれば住民税などの税収増につながり、長期的にはプラスとみる。固定資産税と都市計画税の全額免除は珍しく、同市の担当者は他の自治体と同じことをしているにはインパクトがない」と強調する。

ただ、転入者への優遇